

I. 總括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総括研究報告書

成人期以降の発達障害者の相談支援・居住空間・余暇に関する現状把握と生活適応に関する支援についての研究

研究代表者 辻井正次（中京大学現代社会学部）

研究要旨 成人期の発達障害者，特に成人期になってから診断を受けた発達障害者の地域生活支援は十分ではない。3 カ年に亘る本研究では，成人期以降の発達障害者に対する効果的な支援サービス構築のために必要となる基礎的な情報を収集し，成人の発達障害者を支援する現行システムの問題点や改善点を検証することを目的とした。平成 24 年度には，すでに成人期以降の発達障害者の生活支援や就労支援の取り組みを模索している横浜市と滋賀県，それに名古屋の NPO 法人アスペ・エルデの会の 3 箇所での実際の取り組みの評価をしつつ，発達障害のある成人の地域生活支援における支援ニーズや医療的ニーズの実態把握のための調査を行った。平成 25 年度には，成人期以降の発達障害者が利用する専門支援機関が提供する支援・指導に関する実態把握調査，一人暮らしやグループホーム(GH) で生活している成人の発達障害者に認められる生活面での問題に関する調査を実施した。平成 26 年度は，自閉スペクトラム症(以下，ASD)の成人を対象として，障害支援区分判定の妥当性，Quality of Life(以下，QOL)と適応・不適応行動との関連，成人の ASD 者における適応行動および日常生活スキルとメンタルヘルスの関連についての調査を実施し，これまでの本事業で得られた知見を踏まえ，成人発達障害者が自立した生活で直面しやすい課題，その課題に対して提供されるべき支援の内容や方向性に関するガイドラインを作成した。3 カ年に亘る調査研究から，主に以下の点が明らかになった。 ASD を含む発達障害の診断を受ける成人の多くは，現在，親と同居するなど生活支援を適宜受けられる状況にあるが，親亡き後の生活では一人暮らしを希望している(平成 24 年度調査)。 成人の発達障害者の日常を熟知している GH 等の支援者や親からの聴き取り調査の結果，成人の発達障害者が示す日常生活スキルなどの適応行動は，同じ発達段階にある一般成人が示す適応行動と比較すると，著しく低いレベルにあり，日常生活に関する様々な問題・課題が散見される(平成 25・26 年度調査)。 成人の発達障害者やその家族に支援を提供する全国の専門機関では，生活面に関する相談の頻度が多いものの，生活スキルに関する支援・指導を行っている施設は少なく，十分な人材・スタッフ育成もなされていない(平成 25 年度調査)。 成人の発達障害者におけるメンタルヘルスの問題は深刻である(平成 24・26 年度調査)。これらから，現行制度で行われている就労支援と同様に，成人発達障害者に対して日常生活スキル等の適応行動に関するトレーニングを全国規模で実施する施策とともに，成人の発達障害者におけるメンタルヘルスの悪化の遷延化を防ぐための施策の実施が急務であると思われる。

分担研究者

肥後祥治（鹿児島大学教育学部）
岸川朋子（特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォレスト）
浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター・精神医学
萩原 拓（北海道教育大学旭川校）

研究協力者

村山恭朗（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター）
野田 航（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター *現所属:大阪教育大学）
田中尚樹（非営利活動法人アスペ・エルデの会 *現所属:日本福祉大学）
松本かおり（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター *現所属:金沢工業大学）
浮貝明典（特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォレスト）
長山大海（特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォレスト）
國井一宏（特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォレスト）
松田裕次郎（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団）
山本 彩（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団）
巽 亮太（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団）

A. 研究目的

成人期の発達障害者，特に，成人期になってから診断を受けた発達障害者の地域生活支援は十分ではない。発達障害者と向き合う福祉現場にあっては，高度な支援技術や専門的知識を有した人員体制の確保が必要となるのだが，その受け皿整備がほとんど進んでいないのが現状である。自閉症スペクトラム障害(Autism Spectrum Disorders; 以下 ,ASD)の成人は，社会性の障害から他者との共同生活は難しいことが少なくない。感覚過敏性の問題や興味やこだわりなどから，自分自身の居住空間を求める人が多い。加えて，社会性障害による一般常識の不足に加えて，こだわりや不安，不器用などで，独

り暮らしにおける困難は大きい。余暇支援は，地域の中で誰とつながって暮らしていくのかを考える上で重要な視点だが，十分な実態把握も行われていない。どこで，どのようなサポートを受け，誰とつながりながら地域生活をしていくのかという点に関して，十分に当事者たちのニーズを把握し，そうした実態把握に基づいて，実際の支援のあり方を提案し，障害者福祉サービス体系で（精神疾患合併などへの）予防的な支援のありようを明確にしていくことが本研究の目的である。具体的には，すでに成人期以降の発達障害者の生活支援や就労支援の取り組みを模索している横浜市と滋賀県，それに名古屋に拠点を置くNPO法人アスペ・エル

デの会の3箇所での実際の取り組みの評価をしつつ、効果的かつ実用的な障害者福祉サービスメニューの提案を目指す。

本研究により、成人期の発達障害者の支援ニーズを適切に把握することができれば、成人期の発達障害者に適切な支援サービスを提供することを通じて、適応的な生活スキルの習得や就労を促進することができよう。その結果として、現在生活保護を受給している成人の発達障害者の一部が納税者となり、支援サービスの効果が社会に還元されることが期待される。一方、安定就労している成人期にある発達障害の人たちにとっても、余暇などより包括的な支援を行うことで、二次障害の抑止など予防的な効果が期待できる。さらに、相談支援や生活支援でのひとり暮らしへの準備教育を受けることで、親亡き後等にも引きこもりや路頭に迷うことなく、地域移行して暮らしている発達障害者が増えることが期待できる。こうした支援モデルは、ノーマライゼーションを推進していただくだけでなく、納税者を維持していく意味でも効果を期待され、新しい支援のモデルを構築していくことにつながると考える。

3年計画の1年目である平成24年度は、発達障害のある成人を対象とした生活支援におけるニーズ調査や医療的ニーズの実態調査と、各地域で既に実践されている発達障害者の地域生活支援の取り組みの分析を行い、次年度以降の効果的な支援サービス構築のための基礎的な情報を収集することを目的とした。2年目である平成25年度は 成人期以降の発達障害者やその家族が利用する公的な専門機関が

提供している支援や指導、スタッフに対する人材育成のための研修などに関する実態把握すること、一人暮らしを行っている成人の発達障害者を対象として、一人暮らしをする上での困難や問題を面接調査により明らかにすること、グループホームの支援者を対象として、グループホームに居住している発達障害者に認められる生活面での困難、および支援者が直面している問題を明らかにすることを目的とした。3年計画の最終年にあたる平成26年度は、自閉スペクトラム症の成人が認定されている障害支援区分の妥当性に関する検証、自閉スペクトラム症の成人におけるQuality of Lifeと適応・不適応行動との関連に関する検証、成人ASD者におけるメンタルヘルスの状態と適応行動および日常生活スキルとの関連に関する検証を目的とした。さらに、最終年ということを鑑み、これまでの調査から成人期の発達障害者の生活課題を整理するとともに、生活の目標となる基準と支援の内容や方法についてガイドラインとしてまとめることを目的とした。

B & C 研究方法および研究結果

1. 成人期以降の発達障害者の日常生活における支援ニーズおよび精神的健康状況に関する実態把握（辻井正次・萩原拓・鈴木勝昭）

本研究では、成人期（18歳以降）の発達障害者を対象として、どのような日常生活を送っているのかの実態把握（余暇を含む）、どのような生活を送りたいと考えているかについての希望やニーズの把握、抑うつや不安などの精神的健康状態

に関する実態把握を目的とした調査を実施した。

調査の結果、成人期の発達障害者には、一人暮らしを望む人たちが半数近くいるが、彼らは一人暮らしに対する心配を持っており、サポートが欲しいと考えていることが明らかとなった。

さらに、就職状況については半数以上が就職していないということが分かった。就職している場合でも、その平均収入が約 85,000 円であり、一人暮らし等の生活を維持していくには収入が少ない実態が明らかとなった。福祉制度の利用に関しては、ほとんどの人が手帳を取得しており、約半数が障害年金を受給していたが、一方で、障害者自立支援法つなぎ法などの制度については「知らない」という人が少なくなく、既にある制度も利用できていないケースがあることが明らかとなった。

精神的健康状況に関する項目の検討から、成人期の発達障害者の中には、精神疾患を合併している可能性がある人が多いことが明らかとなった。成人期の発達障害と精神疾患の合併は、その予後を悪化させる可能性が考えられ、精神医学的なサービスの充実が求められる。

以上の結果より、一人暮らしを希望する発達障害者への支援ニーズや精神医学的なサポートを受けられる制度の必要性が示唆された。成人期の発達障害者のための、一人暮らし支援を含む地域生活支援を充実させるために必要な支援ニーズや現状が明らかとなり、今後の支援施策への示唆が得られた。

2. 成人期の発達障害者に対する地域生活支援の実践における成果と課題（肥後祥治・岸川朋子）

本研究では、将来的に全国で実施できるような成人期の発達障害者の支援モデルを構築するために、滋賀県と横浜市で実施している成人期の発達障害者に対する地域生活支援の取り組みを通して、その実践内容と成果および課題を分析した。

滋賀県（発達障害者自立生活支援システム構築事業：以下ジョブカレ）と横浜市（発達障害者サポートホーム運営事業：以下サポートホーム）では、成人期の発達障害者に対する地域生活支援として、発達障害者の一人暮らしを支援する取り組みを実施している。滋賀県と横浜市の取り組みは、発達障害者の地域生活支援は十分でないと言われている中で、発達障害者に暮らしの場を提供し、ひとり暮らしを見越したアセスメントや支援を行っているという点について類似しており、今回、共同で研究を行っていく中で、両者の支援内容を出し合い、発達障害者の地域生活支援の共通点を探っていった。その結果、記録の活用・スキル提供・スケジュール提示などは比較的取り組みやすい支援であるが、マニュアル化しにくい支援や本人に困り感があまりないものの支援は取り組みとして定着しにくいことが明らかとなった。

また、「人とのかかわり」の支援は、特に支援の難しさが際立っており、発達障害者のコミュニケーション部分の難しさがあらわれていた。いかに支援者が困ったときに頼りになる存在になれるかによって、入居者のニーズの発信の度合いも

変わってくるし、支援者のニーズを受け止められる幅も変わってくる。支援者に求められるものをまとめていく作業も、今後の課題として明らかとなった。

3. 名古屋市での一人暮らしに対する支援ニーズ把握のための取り組み（辻井正次）

本研究では、将来的に全国で実施できるような成人期の発達障害者の支援モデルを構築するために、特定非営利活動法人アスペ・エルデの会における地域生活支援の取り組み（ライフプランニングのプログラム、一人暮らし支援）を通して、その実践内容と成果および課題を分析した。

NPO 法人アスペ・エルデの会では、一人暮らしや親のサポートを受けなくても生活できるような居住についてのサポートを考え、ライフプランニングというプログラムを設けている。このプログラムでは、一人暮らしをする上で必要なスキル、情報、費用などについての勉強会と実習を行っている。このプログラムの実践から、発達障害のある成人は、生活に必要な一つひとつのスキルは身に付いていても、計画を立てて見通しを持って行動すること（毎日メニューを考える、数日分の買い物をする等）に困難さを感じていることが明らかとなった。

また、アスペ・エルデの会に所属する4名を対象として、一人暮らしを体験する上でどのようなサポートを行えばよいかを検討した。その結果、生活を行う上で必要なことを知識として知らないということを確認していくことの必要

性や、一人暮らしをしても困った時には相談できる人を確保することの重要性、現行の支援サービスにはないようなタイムリーな訪問支援、生活スキルに関する学習の機会が、発達障害者にとっても利用しやすい支援になることが示唆された。

4. 専門支援機関における成人期以降の発達障害者/その家族の相談状況および生活スキルへの支援状況に関する実態調査（辻井正次・萩原 拓・鈴木勝昭・肥後祥治）

本研究では、成人期以降の発達障害者が利用する各支援機関（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センター、ジョブカフェ、若者サポートステーション）を対象として、成人期以降の発達障害者もしくはその家族から持ち込まれる相談、各機関の支援者が聞き取る情報、各支援機関における人材教育の実施、各支援機関が成人の発達障害者に提供する生活スキルの支援・指導に関する実態調査を行った。

成人期以降の発達障害者およびその家族が利用できる、もしくは支援を受けるために利用されると思われる全国の専門支援機関を対象とした。具体的には、各都道府県の発達障害者支援センター（87機関）、精神保健福祉センター（69機関）、障害者就業・生活支援センター（318機関）、ジョブカフェ（87機関）、若者サポートステーション（162機関；以下、サポステ）、計723機関に調査紙を送付した。その内の207機関（回収率28.63%、発達障害者支援センター：53機関、精神保健

福祉センター：42機関，障害者就業・生活支援センター：47機関，ジョブカフェ／サポステ：65機関）が本研究への協力を了承し，調査項目（詳細は後述）に回答した。

調査項目は，成人期以降の発達障害者もしくはその家族から受けた相談内容，支援に向けて来談者から聞き取る情報，機関スタッフに対する人材教育の現状，相談者を対象とする生活スキルトレーニングの実施状況とその必要性，フォローアップ支援の現状に関する内容であった。具体的な項目内容は以下に示す。

（１） 相談のために各機関に訪れた成人期以降の発達障害者またはその家族による 2012 年度の相談件数，その人数，全体の相談件数に対する成人期以降の発達障害者またはその家族の相談件数の割合。

（２） 来所した成人期以降の発達障害者またはその家族からの相談内容（金銭管理，食事，身だしなみ，洗濯，掃除，交通／移動手段，スケジュール管理，生活リズム，服薬管理，余暇活動，危機管理（インターネット被害，消費者被害など），嗜好品管理（酒，タバコなど），人とのかかわり（職場の同僚，地域住民相手など），社会的適応を妨げる行為（迷惑行為など），その他）。

（３） 相談を行う際，自機関で相談を受けるのか，それとも他機関を紹介するのかについて。

（４） 来所する成人期以降の発達障害者およびその家族から聞き取る情報（金銭管理，食事，身だしなみ，洗濯，掃除，交通／移動手段，スケジュール管理，生

活リズム，服薬管理，余暇活動，危機管理（インターネット被害，消費者被害など），嗜好品管理（酒，タバコなど），人とのかかわり（職場の同僚，地域住民相手など），社会的適応を妨げる行為（迷惑行為など），精神医学的問題，発達障害などの発達特性，専門機関への受診歴，その他）。

（５） 所属機関の職員やスタッフを対象とする人材教育のための研修等の実施状況，実施している場合には，その実施場所と実施内容。

（６） 来所する成人期以降の発達障害者を対象とする一人暮らしに向けての訓練やサービスの提供についての現状と，その実施機関。

（７） 来所する成人期以降の発達障害者への支援として，生活スキルに関する支援や指導の実施状況（金銭管理，食事，身だしなみ，洗濯，掃除，交通／移動手段，スケジュール管理，生活リズム，服薬管理，余暇活動，危機管理（インターネット被害，消費者被害など），嗜好品管理（酒，タバコなど），人とのかかわり（職場の同僚，地域住民相手など），社会的適応を妨げる行為（迷惑行為など），実施していない，その他）。

（８） 来談した成人期以降の発達障害者に対して，以下の生活スキルへの支援や指導の必要性（金銭管理，食事，身だしなみ，洗濯，掃除，交通／移動手段，スケジュール管理，生活リズム，服薬管理，余暇活動，危機管理（インターネット被害，消費者被害など），嗜好品管理（酒，タバコなど），人とのかかわり（職場の同僚，地域住民相手など），社会的適応を妨

げる行為(迷惑行為など),必要性を感じない,その他)。

(9) 相談者(成人期以降の発達障害者やその家族)に対してのフォローアップ支援・サービスの実施状況。

相談件数には差が認められなかったものの,相談者数に有意な群間差が認められ,発達障害者支援センターは障害者就業・生活支援センター,精神保健福祉センターよりも成人期以降の発達障害者もしくはその家族が多く来所し,さらにジョブカフェ/サポステは精神保健福祉センターよりも成人期以降の発達障害者もしくはその家族が多く来所していることが示された。

来所する成人期以降の発達障害者もしくはその家族から持ち込まれる相談は,いずれの支援機関でも「人とのかかわり」に関する相談が多い状況にあった。いずれの支援機関でも,半数以上の施設で生活リズム,人とのかかわり,精神医学的問題,発達特性,専門機関への受診歴が聴取されていた。

人材育成研修に関しては,どの支援機関においても6割以上の施設で人材育成に向けた研修が実施されていた。その実施場所は,発達障害者支援センター,精神保健福祉センター,およびジョブカフェ/サポステは同じ傾向を示しており,自機関もしくは自機関と他の機関の両方で研修を実施している機関が多かった。

成人の発達障害者に対する一人暮らしに向けた訓練に関しては,概して,各支援機関での一人暮らしに向けた訓練を行う場やサービスが充実している状況に

はなかった。障害者就業・生活支援センターでは,約半数の施設で一人暮らしに関する訓練が実施されていたが(53.2%),障害者就業・生活支援センターの半数弱の機関(44.7%),発達障害者支援センターの7割を超える機関(71.7%)では,そのような訓練やサービスは行っていなかった。精神保健福祉センターでも同様の傾向を示しており,半数弱の機関で(45.2%)一人暮らしに向けた訓練は実施されていなかった。

生活スキルへの支援・指導に関しては,どの支援機関でも,人とのかかわりに対する支援や指導が最も実施されており,精神保健福祉センターを除く支援機関では,半数以上の施設で人とのかかわりに関する支援・指導が実施されていた。またどの支援機関でも,半数以上の施設で,生活リズム,人とのかかわりに関する支援や指導の必要があると感じていた。

5. 成人発達障害者が入居する横浜市内のグループホームにおける生活支援の現状およびその課題(岸川朋子)

横浜市精神障害者地域生活支援連合会の協力を得て,市内5カ所のグループホームの世話人,生活支援員から発達障害者を支援していく中で,「食事」「衛生管理」「健康管理」「金銭管理」「人とのかかわり」における課題,その他「過敏性や不安定な行動を含めてうまくいった支援」「大変さを解決するために必要と思われること」についての項目をヒアリング内容とした。

聞き取りを行ったグループホームの運営形態は,3ホーム(60%)は精神疾患

を持つ成人が住居するグループホームであり、残りの2ホーム(40%)は知的障害を持つ成人が住居するグループホームであった。1日の職員の配置(図2)では、ほとんどのグループホーム(80%)で、2名以下であり、残りのグループホームでも2名体制であった。

入居者に関しては、年齢層は主に20代(43%)、30代(43%)が中心であった。1名のASD者が入居しているグループホームは60%であり、残りのグループホーム(40%)は2名のASD者が入居していた。すべての入居者は障害支援区分「2」もしくは「3」に位置づけられており、半数以上(57%)は区分2であった。またすべての入居者は何らかの手帳を有しており、障害年金の受給を受けていた。しかし、半数以上の入居者(57%)が生活保護の受給を受けていなかった。診断の状況に関して、明確にASDの診断を受けている入居者は5割弱(43%)であったが、「ASDの疑い」まで含めると、8割を上回る入居者がASDを示していた。また入居者全体の14%は注意欠陥/多動性障害の診断を受けており、ASDと合わせると発達障害と診断されている者はグループホームの入居者の半数以上(57%)に上ることが明らかとなった。

上記した5つのグループホームの入居者を支える支援者(世話人、生活支援員)が感じている生活支援をする上での困難さに関しては、約4割の支援者は入居者が食事場面で「一方的に話し続けること」を困難さとして挙げている。また最も多くの支援者(44%)が、他の入居者とのトラブルを挙げている。職員とのトラブ

ルを合わせると、半数以上の支援者が問題として挙げている(日中職員とのトラブル37%、グループホームの職員とのトラブル19%)。支援者が回答した「問題を解決するために必要なこと」に関しては、強い傾向は認められないものの、最も多い回答は専門機関や専門家の関与であった(専門機関による訪問およびアドバイス28%、専門機関のコンサルテーション28%、専門家による入居者との面接16%)。

6. 成人発達障害者が入居する滋賀県内のグループホームにおける生活支援の現状およびその課題(肥後祥治)

発達障害の診断のある者が利用しているグループホーム(以下、GH)の支援者を対象に、聞き取り調査を行った。

聞き取り調査を行ったGHを利用している(利用していた)発達障害者は男性が2名、女性が1名で、年齢は30代~40代であった。診断は、アスペルガー症候群が2名、統合失調症が1名であり、障害程度区分は、区分2が2名、区分3が1名であった。また、日中活動先は1名があり(就労支援事業所)であったが、2名はなしの状態であった。

対象者によって語られた支援における困難は、食事面では食器洗いに関すること、食事量に関することが挙げられた。衛生管理については、支援の提供に関することが1件、偏りに関することが1件であった。人とのかわりについては、他の利用者とのコミュニケーションに関することが5件、支援者とのコミュニケーションに関することが1件であった。

その他、支援の提供に関するものが1件、物事の捉え方に関するものが2件、こだわりに関するものが1件であった。効果が見られた支援に関しては、ルールの設定が3件、視覚情報の活用が2件挙げられた。困難を解決する上で必要な方策として、知識の獲得が2件、専門性の向上が1件挙げられた。

7. 名古屋市での一人暮らしに対する支援ニーズ把握のための取組（辻井正次）

前年度より一人暮らしを継続して続けている成人の発達障害者2名を対象とし、「食事」、「衛生管理」、「健康管理」、「金銭管理」、「余暇」について面接調査を行った。

整理整頓については、個々で片付けの状態は異なるが、衛生面や種類ごとに片づけができるようにしていくこと、女性の場合は生理用品や下着類などは他者の目につかないところに片付けたほうがよいこと、掃除のタイミング、器具の扱いなど、わからないことについては、教えるようにすることやその後も定期的な確認は必要になることが確認された。

さらに、本調査では、就労している発達障害者への障害支援区分の反映状況を検討するため、就労している発達障害者（自閉症スペクトラム障害）3名とその母親に対して面接調査を行った。

本人と家族の間でも評価が異なる部分も見られた。例えば、本人は「できる」や（問題行動の項目では）「ない」と回答しているものに対して母親は「部分的な支援が必要」や（問題行動の項目では）「ある」と回答している項目が複数あっ

た。感覚過敏などが背景にある場合は、環境的に嫌な感覚を排除していることもあり、「感覚過敏は克服した」と思っている部分もあった。本人が苦手なことは避けてしていないことや、適切にできていなくてもその行動を取っていれば、困ることもなく、できているという評価になっていた。

8. 自閉スペクトラム症の成人における障害支援区分判定の妥当性に関する検証（辻井正次・萩原 拓・鈴木勝昭・肥後祥治）

自閉スペクトラム症（以下、ASD）を対象として、認定されている障害支援区分と適応行動および不適応行動のレベルの関連性を明らかにすることを通じ、聖人のASD者が判定されている障害支援区分の妥当性を検証した。

日常生活スキル・コミュニケーションスキル・不適応行動と障害支援区分の関連を明らかにするため、性別、年齢、Vineland-II適応行動尺度の下位領域（日常生活スキル領域、コミュニケーション領域、不適応行動領域）の標準得点、性別、年齢を独立変数（Step1には性別および年齢を、Step2には各領域の標準得点を投入した）、障害支援区分を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。その結果、不適応行動領域が有意な正の効果（ $\beta=.588, p<.001$ ）を示し、コミュニケーション領域の主効果は、負の方向に有意傾向を示した（ $\beta=-.248, p<.10$ ）。さらに、各領域の標準得点を各下位尺度のV評価点に変え、同様の分析を行った。その際、Step1には性別および年齢を、Step2に

は各下位尺度の V 評価点を投入した。その結果，受容言語が有意な負の効果 ($\beta=-.538, p<.05$)を示したが，他の変数の効果は認められなかった。

9. 自閉スペクトラム症の成人における Quality of Life と適応・不適応行動との関連 (辻井正次・鈴木勝昭・肥後祥治・萩原 拓)

自己評定尺度を用い Quality of Life を，日本語版 Vineland-II 適応行動尺度を用いて成人 ASD 者の適応行動および不適応行動を評定した。QOL と適応行動の間には有意な相関は認められなかった (QOL - 適応行動 $r=.052$ ，QOL - コミュニケーション $r=-.093$ ，QOL - 日常生活スキル $r=.117$ ，QOL - 社会性 $r=.097$ ，すべて $p > .05$)。不適応行動と QOL の相関に関しては，QOL と不適応行動の間に，有意な中程度の負の相関が認められた ($r=-.404, p < .01$)。そこで，適応行動および不適応行動と QOL のより直接的な関連を検討するため，QOL(全体)の得点を従属変数，適応行動と不適応行動の領域合計の標準得点/V 評価点，年齢，性別を独立変数とする階層的重回帰分析を行ったところ，不適応行動は QOL に有意な負の効果 ($\beta=-.389, p<.01$)を示したが，適応行動は QOL に有意な効果を示さなかった ($\beta=-.002, p>.05$)。適応行動領域および不適応行動領域の各下位領域 (コミュニケーション領域，日常生活領域，社会性領域，内在化問題，外在化問題)を独立変数に変え，同様の分析を行った。その結果，いずれの下位領域も有意な効果を示さなかった (コミュニケーション領域

$\beta=-.070, p>.05$; 日常生活領域 $\beta=.165, p>.05$; 社会性領域 $\beta=-.071, p>.05$; 内在化問題 $\beta=-.253, p>.05$; 外在化問題 $\beta=-.141, p>.05$)。

10. 成人の自閉スペクトラム症者における適応行動および日常生活スキルとメンタルヘルスの関連性 (辻井正次・肥後祥治・萩原 拓・鈴木勝昭)

日本語版 Vineland-II 適応行動尺度を用いて成人 ASD 者の適応行動および不適応行動を評定し，メンタルヘルスの状態は自己評定(K-10 および MHI-5)と他者評定(日本語版 Vineland-II 適応行動尺度の内在化問題)により測定した。日常生活スキル領域の得点を従属変数，対象者の属性 (年齢・性別・診断内容)と K-10 の得点，Vineland-II 内在化問題の V 評価点，内在化問題 \times K-10 の交互作用を独立変数とする重回帰分析を行ったところ，日常生活スキル領域では，内在化問題と K-10 の交互作用の効果が有意であった ($\beta=-.292, p<.05$)。単純傾斜を検証したところ，K-10 において高い得点を示す (平均値よりも 1SD 高い得点を示す) 成人 ASD 者において，他者評価 (Vineland-II の内在化問題)の有意な負の効果が認められた ($t=-.219, p<.05$)。K-10 において低い得点を示す (平均値よりも 1SD 低い得点を示す) 成人 ASD 者では，他者評価の効果は認められなかった ($t=0.49, p>.05$)。

11. 発達障害のある成人に対する生活支援におけるガイドラインの作成(肥後祥治・岸川朋子)

本事業における3年間の調査では、全国でも先駆的に発達障害者のグループホームでの生活支援の実践をしてきている神奈川県横浜市と滋賀県近江八幡市と発達障害者に対して生活や余暇に関する支援プログラムを実施している愛知県名古屋市で、発達障害者本人や支援者からのヒアリングや質問紙調査などを行ってきた。また、現場におけるアセスメントや評価の項目と事例についても回答してもらい、それらの結果を集約し、生活における課題と必要な支援について検討を行った。グループホームでは、食事などは共同スペースで一緒に取ることもあるため、対人関係のトラブルは起きやすい。支援者が入居者の支援で発達障害者に対して困難さを感じていることについては、食事中では、一方的に話し続けることや食事の量の調整が難しく、指示も入りづらいということであった。また部屋の片づけが苦手であるが、他者が片づけを手伝うことも拒むため、部屋の中が散らかっていつてしまうというケースも少なくない。また身だしなみでは寝ぐせや服のはみ出しについて指摘してもなかなかできないこと、生活のリズムが崩れてしまいがちになることなどが挙がっていた。そして他の入居者とのトラブルについても、対応の仕方が分からず困っているという回答が多かった。入居者に対して、指摘などをすることが入居者本人のストレスになり、支援者の指示を拒むようになり、関われなくなってしまうようである。そのためか発達障害者への支援をどうしてよいかわからないという支援者が多く、専門家によるコンサルテーション

やアドバイスの必要性を挙げている。

D & E. 全体の考察と結論

平成24年度調査

成人期の発達障害者の地域生活支援は十分ではない。本研究では、すでに成人期以降の発達障害者の生活支援や就労支援の取り組みを模索している横浜市と滋賀県、それに名古屋のNPO法人アスペ・エルデの会の3カ所での実際の取り組みの評価をしつつ、成人期の発達障害者の地域生活支援における支援ニーズや医療的ニーズを調査した。

実態把握調査から、成人期の発達障害者の中には一人暮らしを希望する人が半数近くいるが、その発達特性によって地域で生活していくためにはサポートを必要としていること、精神疾患の合併が疑われる場合も少なくないことが明らかとなり、医療的ケアも含めた生活のサポート体制の構築の必要性が明らかとなった。また、各地域での一人暮らし支援の取り組みを評価した結果、支援ニーズや課題などの共通点が明らかとなった。平成24年度の取り組みから、一人暮らし支援を行う上で、どのような点で支援が必要なのか、どのような部分はサポートの仕方次第で自ら適応することができるようになり、どのような部分が継続したサポート体制が必要なのかということへの示唆が得られた。これらの成果に基づき、制度としてどのようなことへどのような形でサポートを提供していくのかということをもとめ、現状ある福祉サービスのメニューに、新しい具体的かつ効果的なメニューを構築していくことの必要性が明

らかとなった。

平成 25 年度調査

成人期の発達障害者の地域生活支援は十分ではない。本研究は3領域にわたる調査を行い、成人期の発達障害者の地域生活支援における専門機関の現状や問題、一人暮らしやグループホームに居住する成人の発達障害者が直面している困難さを把握することを目的とした。

成人の発達障害者の支援を行う専門支援機関（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、精神保健福祉センター、ジョグカフェ/サポステ）では、人とのかかわりに関する相談が多く寄せられていた。これに沿うように、グループホームの支援者からは、多くの入居者は対人トラブルを抱えている状況にあることが確認されている。このことから、就労の有無に関わらず、成人の発達障害者への支援として、人とのかかわりに関する支援や指導は不可欠であることが明らかとなった。

また一人暮らしをする成人の発達障害者やグループホームの入居者には、生活リズムや整理整頓といった生活する上で必要となるスキル不足に関連する困難が挙げられた。多くの専門支援機関でも、成人の発達障害者に対してこれらの生活スキルの支援や指導を行う必要があることは理解されていた。しかしながら、これらの専門支援機関における多くの施設では、実際に成人の発達障害者に対して生活スキルの支援・指導されておらず、成人の発達障害者が適切な日常生活を営む上で必要される生活スキルの支援を受

ける機会が限られていることが明らかとなった。これを踏まえると、今後、成人期の発達障害者の効果的な支援施策として、生活スキルに対する訓練や教育の拡充を図る必要があると考えられる。

異なる地域で実施されたグループホームの支援者に対する調査からは、いずれも支援者側の疲弊が明らかとなった。さらにグループホームの支援者は、専門家による成人発達障害者に対する研修や支援者に対するSVなどの支援を必要としていることも浮き彫りとなった。この結果から、入居者への支援だけではなく、支援者側への適切な支援を確保する環境整備や、定期的に専門機関のスタッフや専門家をグループホームに派遣するシステムの構築など、支援者側へのサポートを強化することで間接的に成人の発達障害者を支援する必要があることが明らかとなった。

平成 26 年度調査

障害支援区分程度の判定は、移動や動作等に関連する項目、身の回りの世話や日常生活等に関する項目、意思疎通等に関連する項目、行動障害に関連する項目、特別な医療に関連する項目の聞き取り面接によって行われるが、調査1の結果、国内で標準化されている日本語版 Vineland-II 適応行動尺度によって評定された成人 ASD 者のコミュニケーションスキルと不適応行動のレベルは、成人 ASD 者が認定されている障害程度区分程度に反映されていることが示唆された。しかし一方で、対象であった成人 ASD 者の日常生活を熟知している第 3

者（親，支援者，世話人）が評定した彼らの日常生活スキルのレベルは，判定されている障害支援区分程度と関連性がなかったことから，成人 ASD 者における日常生活スキルのレベルは，障害支援区分程度には適切に反映されていないと思われる。さらに，これらの結果を支持するように，不適応行動のレベルとコミュニケーションスキル（特に，受容言語に関するスキル）は障害支援区分程度を説明する変数であったが，日常生活スキルの各下位尺度の得点では障害支援区分の程度は説明できなかった。以上の結果を踏まえると，成人 ASD 者における障害支援区分の判定作業では，彼らの日常生活スキルの欠如が適切に評定されておらず，それゆえに，妥当な障害支援区分の判定が行われていない可能性が考えられる。

調査2では，成人 ASD 者における QOL と適応・不適応行動の関連を検証することが目的であった。QOL に関しては，本研究の対象である成人 ASD 者は，先行研究で報告されている一般成人と同水準の QOL を示した。適応・不適応行動に関しては，診断名，年齢，性別に関わりなく，成人 ASD 者は適応行動のレベルが低く，不適応行動のレベルが高いことが認められた。QOL と適応・不適応行動の関連については，QOL と適応行動の間には関連は認められなかったが，不適応行動のレベルは QOL に負の効果を及ぼすことが見出された。このことから，成人 ASD 者が自身の生活に対して充足感を得るためには，不適応行動，内在化問題や外在化問題の減弱を効果的に図るこ

とが重要であると考えられる。

調査3では，適応行動/日常生活スキルのレベルとメンタルヘルスの状態の関連性を検証した。成人 ASD 者は，同年代の一般成人と比較して，適応行動や日常生活スキルの行動レベルが著しく低いことが確認された。平成24年度の調査では，対象となった ASD を含む発達障害の診断を受けている成人のおよそ7割は調査時点で親と同居しており，さらに，親亡き後の生活では対象のおよそ4割が「一人暮らし」を希望している。さらに，対象のおよそ1/3は親亡き後の生活を「自宅」と希望していたが，この中には，現実的に生活形態が「一人暮らし」となるものがない。平成24年度調査が示した成人発達障害者の今後の生活の希望と，平成26年度の調査3の結果（成人 ASD 者の適応行動や日常生活スキルに関する行動レベルの低さ）の間には，成人の発達障害者が抱える「希望」と「現実」の乖離が見て取れる。さらに，この課題の経穴手段の一つである，成人発達障害者やその家族が利用する公的な支援機関では，成人の発達障害者に対して生活スキルの支援・指導されていない状況にあることが平成25年度調査から明らかになっている。それゆえ，ASD を含む発達障害の診断を受ける成人が将来にわたって安定し自立した生活をするためには，発達障害児者が利用できる全国の諸機関・施設において，発達の早い時期から日常生活スキルなどの適応行動に関するトレーニングを施すことが不可欠であり，そうすることで，将来，成人の発達障害者が生活保護や福祉的な支援に頼ら

ず自立した生活が可能となると思われる。

また世界的な基準を満たす2種類の尺度を用いて、成人 ASD 者の内在化症状の状態を評定したところ、いずれの尺度においても、メンタルヘルスの問題が疑われた者は全体の 3/4 以上に及ぶことが確認された。これらの結果は、平成 24 年度に行った調査結果（K-10 において、調査対象の 35.6%がカットオフ値以上の得点を示した）を支持するものであり、成人の ASD 者においてメンタルヘルスの問題は喫緊の課題であることが明らかである。

さらに、調査 3 では、適応行動・日常生活スキルと内在化症状の関連を検証した。分析の結果、抑うつや不安症状を初めとする内在化症状が悪化することで、成人 ASD 者が示す日常生活スキルに関する行動レベルが低下することが認められた。このことから、成人 ASD 者の適応行動や日常生活スキルのレベルの向上を図る上では、職業訓練などの行動的なトレーニングが必要であるとともに、成人 ASD 者のメンタルヘルスの状態を改善することも重要な課題であることが示唆された。

最後に、これまでの調査から成人期の発達障害者の生活課題を整理するとともに、生活の目標となる基準と支援の内容や方法についてガイドラインとしてまとめた。このガイドラインでは、発達障害の人の生活支援として、グループホームや一人暮らしに対する支援などを事業として運営するに当たり、基本的な方針を示し、サービスの質の確保と向上を図ることを目的としている。作成したガイド

ラインでは、「生活習慣」「体調管理」「金銭管理」「所持品管理」「感情コントロール」「対人関係・コミュニケーション」「住環境の整備」「地域生活」「外出」「余暇」「その他」の領域に分け、各領域で項目を出し、本人の生活の基準を挙げた。一方で、発達障害者一人ひとりの状況や障害特性、求めている生活の在り方などは異なるため、個々のニーズに合わせた支援が必要であり、そのために実践できる人材と体制の整備が必要である。支援者が一人で抱え込むのではなく、法人や事業所として、または他機関などの連携も図りながら取り組み、地域のネットワークを作っていくながら、地域で発達障害者含め障害のある人たちの支援の仕組みを築いていくことがその先に求められている。今回は、先駆的に実践しているところの事例などを中心にまとめたため、今後は、全国の実態を把握し整理しながら、ガイドラインを作成していく必要がある。地域によってニーズも支援体制や社会資源も異なるため、共通して整備しておくことを明確にし、発達障害者も必要な支援を利用しながらグループホームや一人暮らしができるように早急な対応が求められる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

安達潤・斎藤真善・萩原拓・神尾陽子
(2012). アイトラッカーを用いた高機能広汎性発達障害者における会話

- の同調傾向の知覚に関する実験的検討. 児童青年精神医学とその近接領域, 53(5), 561-576.
- Anitha, A., Nakamura, K., Thanseem, I., Matsuzaki, H., Miyachi, T., Tsujii, M., Iwata, Y., Suzuki, K., Sugiyama, T., & Mori, N. (2012). Downregulation of the expression of mitochondrial electron transport complex genes in autism brains. *Brain Pathology*, 23(3), 294-302.
- Anitha, A., Nakamura, K., Thanseem, I., Yamada, K., Iwayama, Y., Toyota, T., Matsuzaki, H., Miyachi, T., Yamada, S., Tsujii, M., Tsuchiya, K., Matsumoto, K., Iwata, Y., Suzuki, K., Ichikawa, H., Sugiyama, T., Yoshikawa, T., & Mori, N. (2012). Brain region-specific altered expression and association of mitochondria-related genes in autism. *Molecular Autism*, 3(1): 12.
- Anitha, A., Thanseem, I., Nakamura, K., Yamada, K., Iwayama, Y., Toyota, T., Iwata, Y., Suzuki, K., Sugiyama, T., Tsujii, M., Yoshikawa, T., & Mori, N. (2012). Protocadherin (PCDHA) as a novel susceptibility gene for autism. *Journal of Psychiatry & Neuroscience*, 37(6):120058.
- Anitha, A., Thanseem, I., Nakamura, K., Vasu, M., Yamada, K., Ueki, T., Iwayama, Y., Toyota, T., Tsuchiya, K. J., Iwata, Y., Suzuki, K., Sugiyama, T., Tsujii, M., Yoshikawa, T., & Mori, N. (2014). Zinc finger protein 804A (ZNF804A) and verbal deficits in individuals with autism. *Journal of Psychiatry & Neuroscience*, 39, 294-303.
- Balan, S., Iwayama, Y., Maekawa, M., Toyota, T., Ohnishi, T., Toyoshima, M., Shimamoto, C., Esaki, K., Yamada, K., Iwata, Y., Suzuki, K., Ide, M., Ota, M., Fukuchi, S., Tsujii, M., Mori, N., Shinkai, Y., & Yoshikawa, T. (2014). Exon resequencing of H3K9 methyltransferase complex genes, EHMT1, EHTM2 and WIZ, in Japanese autism subjects. *Molecular Autism*, 5(49), Open Access.
- 萩原 拓. (2014). 適応行動としてのソーシャルスキル(Part 1). *Asp heart : 広汎性発達障害の明日のために*, 13(2), 78-82.
- 萩原 拓. (2014). 適応行動としてのソーシャルスキル(Part 2). *Asp heart : 広汎性発達障害の明日のために*, 13(3), 90-94.
- 萩原 拓. (2014). ASD と適応行動(Part 1). *Asp heart : 広汎性発達障害の明日のために*, 12(1), 106-110.
- 萩原 拓. (2014). ASD と適応行動(Part 2). *Asp heart : 広汎性発達障害の明日のために*, 13(1), 104-109.

- 萩原 拓. (2014). 地域で孤立する成人を支援の場にどうつなげていくのか (特集 シリーズ・発達障害の理解(2) 社会的支援と発達障害) -- (つなげる支援). 臨床心理学, 14, 203-207.
- 肥後祥治・松田裕次郎. (2014). 成人期の豊かな生活のための支援を構築する:福祉的支援への橋渡し(特集シリーズ・発達障害の理解(1)発達障害の理解と支援)- ライフサイクルにおける発達障害とその発展. 臨床心理学, 14, 65-68.
- 萩原拓 (監修)(2012). 自閉症スペクトラムの青少年のソーシャルスキル実践プログラム. ジャネット・マカフィー著. 明石書店 .
- 萩原拓 (2012). 第3章-3: ABA 発達障害: 早めの気づきとその対応. 市川宏伸・内山登紀夫 (編著). 中外医学社 .
- 萩原 拓. (2013). ASD 専門家のケーススタディと歴史の影響. アスペハート , 34 , 118-122.
- 萩原 拓. (2013). パニックに気づき, 落ち着き, 自己管理を促すために. アスペハート , 35 , 32-27.
- 萩原 拓. (2013). 個人のキャラと ASD 特性. アスペハート , 35 , 102-107.
- 肥後祥治・福田沙耶花(2013). 自閉症幼児のコミュニケーション指導における情報伝達行動の形成の試み: 報告言語行動・「なぞなぞ遊び」を通して. 自閉症スペクトラム研究 , 10 , 35-46 .
- 肥後祥治 (2012). 自閉症児 (者) のより良い自己決定, 自己選択のために. 特別支援教育研究, 6, 13-15.
- 肥後祥治・熊川理沙 (2013). 特別支援教育導入期の高等学校における特別支援教育の進展に関する研究: P 県における追跡調査より. 鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会学編, 64, 95-106.
- 肥後祥治・福田沙耶花 (2013). 自閉症幼児のコミュニケーション指導における情報伝達行動の形成の試み: 報告言語行動・「なぞなぞ遊ぶ」をとおして. 自閉症スペクトラム研究実践報告集, 10, 35-46.
- 平島太郎・伊藤大幸・岩永竜一郎・萩原拓・谷 伊織・行廣隆次・大西将史・内山登紀夫・小笠原恵・黒田美保・稲田尚子・原 幸一・井上雅彦・村上隆・染木史緒・中村和彦・杉山登志郎・内田裕之・市川宏伸・辻井正次. (2014). 日本版青年・成人感覚プロフィールの構成概念妥当性: 自閉症サンプルに基づく検討. 精神医学 , 56 , 123-132.
- 伊熊正光・鈴木勝昭・土屋賢治・中村和彦・辻井正次・森則夫 (2012). 高機能自閉症スペクトラム障害者における脳内コリン系の異常. 子どものこころと脳の発達, 3(1), 17-22.
- Ito, H., Tani, I., Yukihiro, R., Adachi, J., Hara, K., Ogasawara, M., Inoue, M., Kamio, Y., Nakamura, K., Uchiyama, T., Ichikawa, H., Sugiyama, T., Hagiwara, T., Tsujii, M. (2012). Validation of an interview-based rating scale developed in Japan for pervasive developmental

- disorders. *Research in Autism Spectrum Disorders*, 6(4), 1265-1272
- 伊藤大幸・野田航 (2012). ASD の認知・神経心理学 (分担執筆). 日本発達障害ネットワーク (JDD ネット) (編) 発達障害年鑑: 日本発達障害ネットワーク (JDD ネット) 年報 Vol. 4. (pp. 44-48). 東京: 明石書店.
- 伊藤大幸・望月直人・中島俊思・瀬野由衣・藤田知加子・高柳伸哉・大西将史・大嶽さと子・岡田涼・辻井正次. (2013). 保育記録による発達尺度 (NDSC) の構成概念妥当性: 尺度構造の検討と月齢および不適応問題との関連. *発達心理学研究*, 24(2), 211-220.
- Iwata, K., Matsuzaki, H., Tachibana, T., Ohno, K., Yoshimura, S., Takamura, H., Yamada, K., Matsuzaki, S., Nakamura, K., Tsuchiya, K. J., Matsumoto, K., Tsujii, M., Sugiyama, T., Katayama, T., & Mori, N. (2014). N-ethylmaleimide-sensitive factor interacts with the serotonin transporter and modulates its trafficking: implications for pathophysiology in autism. *Molecular Autism*, 5(33), Open Access.
- Kawakami, C., Ohnishi, M., Sugiyama, T., Someki, F., Nakamura, K., Tsujii, M. (2012). The risk factors for criminal behavior in high-functioning autism spectrum disorders (HFASDs): A comparison of childhood adversities between individuals with HFASDs who exhibit criminal behavior and those with HFASD and no criminal histories. *Research in Autism Spectrum Disorders*, 6(2), 949-957.
- 岸川朋子 (2012). 発達障害の人たちのひとり暮らしを地域で支援するために: 横浜市のサポートホーム事業からの一考察. *アスペハート*, 31, 76-81.
- 松田裕次郎 (2012). 発達障害の人たちのひとり暮らしを地域で支援するために: 地域生活移行に向けた滋賀での取り組み. *アスペハート*, 32, 68-76.
- Miyachi T, Nakai A, Tani I, Ohnishi M, Nakajima S, Tsuchiya KJ, Matsumoto K, Tsujii M. (2014). Evaluation of Motor Coordination in Boys with High-functioning Pervasive Developmental Disorder using the Japanese Version of the Developmental Coordination Disorder Questionnaire. *Journal of Developmental and Physical Disabilities*, 26, 403-413.
- Maekawa, M., Yamada, K., Toyoshima, M., Ohnishi, T., Iwayama, Y., Shimamoto, C., Yoyota, T., Nozaki, Y., Balan, S., Matsuzaki, H., Iwata, Y., Suzuki, K., Miyashita, M., Kikuchi, M., Kato, M., Okada, Y., Akamatsu, W., Mori, M., Owada, Y.,

- Itokawa, M., Okanano, H., & Yoshikawa, T. (2014). Unity of scalp hair follicles as a novel source of biomaker genes for psychiatric illnesses. *Biological Psychiatry*, Open Access.
- 中島俊思・伊藤大幸・大西将史・高柳伸哉・大嶽さと子・染木史緒・望月直人・野田航・林陽子・瀬野由衣・辻井正次 (2012). 3歳児健診における広汎性発達障害児早期発見のスクリーニングツール PARS 短縮版導入の試み. *精神医学*, 54, 911-914.
- 中島俊思・野田航・辻井正次 (2013). 乳幼児健診における発達障害の客観的スクリーニング方法導入の意義と可能性. *月刊地域保健*, 44, 49-61.
- 中島俊思・岡田涼・松岡弥玲・谷伊織・大西将史・辻井正次 (2012). 発達障害児の保護者における養育スタイルの特徴. *発達心理学研究*, 23(3), 264-275.
- 中村和彦・鈴木勝昭・尾内康臣・辻井正次・森則夫. (2014). 特集：自閉症の分子基盤. *自閉症の PET 研究について*. *分子精神医学*, 14, 88-98.
- 野田航 (2012). 発達障害者支援における認知行動療法：障害特性の理解と支援の基本スタンス. 「知的障害・発達障害のある人への支援」愛知県知的障害者福祉協会研究紀要, 17, 36-38.
- 野田航 (2012). 性差に関連した海外の文献レビュー〔特集：発達障害とジェンダー/男の生き方・女の生き方と自閉症スペクトラムであること〕. *アスペハート*, 30, 16-21.
- 野田航・萩原拓・鈴木勝昭・肥後祥治・岸川朋子・浮貝明典・松田裕次郎・巽亮太・山本彩・田中尚樹・辻井正次. (2014). 自閉症スペクトラム障害のある成人の日常生活および精神科医学的問題に関する実態調査. *Asp heart : 広汎性発達障害の明日のために*, 13(1), 154-159.
- Noda, W., Ito, H., Fujita, C., Ohnishi, M., Takayanagi, N., Someki, F., Nakajima, S., Ohtake, S., Mochizuki, N., & Tsujii, M. (2013). Examining the relationships between attention deficit/hyperactivity disorder and developmental coordination disorder symptoms, and writing performance in Japanese second grade students. *Research in Developmental Disabilities*, 34(9), 2909-16.
- 野田航・岡田涼・谷伊織・大西将史・望月直人・中島俊思・辻井正次. (2013). 小中学生の不注意および多動・衝動的行動傾向と攻撃性, 抑うつとの関連. *心理学研究*, 84(2), 169-175.
- 尾辻秀久・村木厚子・下山晴彦・辻井正次・村瀬嘉代子・森岡正芳. (2104). 発達障害の理解(4) 学校教育と発達障害 社会的支援と発達障害(3). *臨床心理学*, 14, 461-465.
- 瀬野由衣・岡田涼・谷伊織・大西将史・中島俊思・望月直人・辻井正次 (2012). DCDQ 日本語版と保護者の

- 養育スタイルとの関連. 小児の精神と神経, 52(2), 149-156.
- 鈴木勝昭・杉山登志郎 (2012). 【発達神経心理学のトピックス】自閉症スペクトラムと脳. *Brain Medical*, 24(4), 309-316.
- Suzuki, K., Sugihara, G., Ouchi, Y., Nakamura, K., Futatsubashi, M., Takebayashi, K., Yoshihara, Y., Omata, K., Matsumoto, K., Tsuchiya, K., Iwata, Y., Tsujii, M., Sugiyama, T., & Mori, N. (2013). Microglial activation in young adults with autism spectrum disorder. *JAMA Psychiatry*, 70(1), 49-58.
- 田中尚樹. (2014). 特別講演 大人になった自閉症スペクトラムの人たち: その生活と課題 (第 110 回が 特集号 子どもの不器用さとその心理的影響 : 発達性協調運動障害 (Developmental Coordination Disorder: DCD)を中心に). *小児と精神と神経*, 54, 135-142.
- 田中尚樹 (2012). アスペ・エルデの会におけるここ数年の成人たちの就労状況と課題について. *アスペハート*, 32, 58-63.
- 田中尚樹 (2012). どこでも活用できる支援を: 発達障害の子どもやその家族のために. *チャイルドヘルス*, 15 (9), 678-689.
- 田中尚樹 (2012). 発達障害者の就労支援: 支援団体の取組み. *障害者と雇用働く広場*, 422, 26-27.
- 田中善大・野田航 (2012). 自閉症, アスペルガー症候群のある人のこだわり行動との楽しいつきあい方〔特集: こだわりの上手な対処法〕. *アスペハート*, 31, 64-71.
- Tsuchiya, K., Matsumoto, K., Yagi, A., Inada, N., Kuroda, M., Inokuchi, E., Koyama, T., Kamio, Y., Tsujii, M., Sakai, S., Mohri, I., Taniike, M., Iwanaga, R., Ogasahara, K., Miyachi, T., Nakajima, S., Tani, I., Ohnishi, M., Inoue, M., Nomura, K., Hagiwara, T., Uchiyama, T., Ichikawa, H., Kobayashi, S., Miyamoto, K., Nakamura, K., Suzuki, K., Mori, N., Takei, N. (2013). Reliability and Validity of Autism Diagnostic Interview-Revised, Japanese Version. *Journal of Autism and Developmental Disorders* 43(3), 643-662.
- 辻井正次. (2013). 通常学級で特別支援を進めるために. *児童心理* 67(18), 59-63.
- 辻井正次. (2013). 自閉症児への支援は変わったか: この一〇年 アスペの会から. *そだちの科学*, 21, 48-52.
- 辻井正次. (2013). わが国における発達障害児者の生涯にわたる支援の枠組み. *臨床心理学* 13(4), 463-467.
- 辻井正次・明翫光宜・松本かおり・染木史緒・伊藤大幸・田中尚樹他. (2014). 『発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン』, 金子書房.
- 辻井正次・田中尚樹. (2013). <シンポジスト> 当事者団体の立場からみた特

- 別支援教育. 児童青年精神医学とその近接領域, 54, 510-511.
- 辻井正次. (2014). 総説:社会的支援と発達障害. 臨床心理学, 14, 163-167.
- 辻井正次. (2014). 発達障害研究の展望と意義:社会的側面を中心に(特集シリーズ・発達障害の理解(3)発達障害研究の最前線), 臨床心理学, 14, 331-336.
- 辻井正次. (2014). 特集発達障害 障害特性に応じた支援のあり方 地域連携ネットワークによる支援, 公衆衛生, 78, 378-381.
- 辻井正次. (2014). 成人になった発達障害の人たちが抱える課題と可能な支援(特集シリーズ・発達障害の理解(5)成人期の発達障害支援), 臨床心理学, 14, 617-621.
- 辻井正次. (2014). 発達障害児を支える生涯発達支援システム(特集シリーズ・発達障害の理解(6)発達障害を生きる)--(当事者と支援者が協働する支援の視点), 臨床心理学, 14, 827-830.
- 辻井正次. (2014). 発達障害の人たちの親亡き後を考えるために:地域の中での生活を支援する(2). Asp heart:広汎性発達障害の明日のために, 13(1), 94-96.
- 内田裕之・辻井正次(2012). 自閉症スペクトラムの困ったこだわり行動への対応法. アスペハート, 31(1), 50-53.
- 内田裕之・辻井正次(2012). 発達障害とともに成人期を生きるということ:ADHDとASDを例に. 教育と医学, 60(6), 480-486.
- 内山敏・大西将史・中村和彦・竹林淳和・二宮貴至・鈴木勝昭・辻井正次・森則夫(2012). 日本における成人期ADHDの疫学調査:Adult ADHD self report scale-screener(ASRS-screener)陽性群の特徴について. 子どものこころと脳の発達, 3(1), 23-33.
- 内山敏・大西将史・中村和彦・竹林淳和・二宮貴至・鈴木勝昭・辻井正次, 森則夫(2012). 日本における成人期ADHDの疫学調査:成人期ADHDの有病率について. 子どものこころと脳の発達, 3(1), 34-42.
- 浮貝明典. (2014). 生活の中で発達障害者を「支援」する. 臨床心理学, 14, 676-680.
- 浮貝明典. (2014). 横浜市 発達障害者の人への一人暮らしに向けた支援 ~サポートホーム事業から~. いとしご増刊「かがやき」,11号, 21-26.
- Vasu, M. M., Anitha, A., Thanseem, I., Suzuki, K., Yamada, K., Takahashi, T., Wakuda, T., Iwata, K., Tsujii, M., Sugiyama, T., & Mori, N. (2014). Serum microRNA profiles in children with autism. Molecular Autism, 5(40), Open Access.
- Wakuda, T., Iwata, K., Iwata, Y., Anitha, A., Takahashi, T., Yamada, K., Vasu, M. M., Matsuzaki, H., Suzuki, K., & Mori, N. (2014). Perinatal asphyxia alters neuregulin-1 and COMT gene

- expression in the medial prefrontal cortex in rats. *Progress in Neuro-Psychopharmacology & Biological Psychiatry*, 56, 149-154
- 和久田学・櫻井典啓・土屋賢治・鈴木勝昭 (2012). 行動上の問題に関わる危険因子を抱えた子どもに働く防御因子の探索: 科学的根拠に基づいた支援のために. *子どもの心と脳の発達*, 3(1), 43-51.
2. 学会発表
- 福元康弘・四ツ永信也・内倉広大・小久保弘幸・新條嘉一・佐藤誠・肥後祥治・雲井未歆・片岡美華 (2012). 日々の授業を対象にした授業研究会の在り方と効果の検討: 授業研究を基軸とした豊かな学びをはぐくむ授業づくり. *日本特殊教育学会第50回大会発表論文集*.
- 藤原直子・原口英之・高橋咲子・元谷陽子・竹ノ内千智・肥後祥治・有川宏幸 (2012). 「ペアレント・トレーニング」を地域での実践に広げるために (2): 地域におけるペアレント・トレーニング. *日本特殊教育学会第50回大会発表論文集*.
- 肥後祥治. (2013). フランスの障害児教育のシステムの現況. 第51回日本特殊教育学会(東京).
- 伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・田中善大. (2013). 小中学生の発達とメンタルヘルスに関する縦断コホート研究(2) - 思春期の問題行動の予測と因果的メカニズムの探索 -. 第25回発達心理学会. 自主シンポジウム.
- (京都).
- 二宮信一・佐藤航・佐々木恵・服部健治・肥後祥治. 社会資源の少ない地域における実践共同体創出の試み(2) - 地域で創る新たな資源の意義と役割 -. 第22回日本LD学会. 自主シンポジウム.(神奈川).
- Noda, W., Hagiwara, T., Mochizuki, N., Iwasaki, M., & Tsujii, M. (2012). *Effect of a short-term treatment program for anxiety in children diagnosed with autism spectrum disorders*. Poster presented at the International Meeting for Autism Research 2012, Toronto, Canada.
- 鈴木勝昭. (2013). 自閉症スペクトラム障害の研究と支援の最前線. 第110回日本小児精神神経学会. イブニングセミナー.(名古屋).
- 鈴木勝昭 (2012). 自閉症スペクトラム障害の脳病態の神経生化学的側面: PET研究. 第35回日本神経科学大会(名古屋). 口演・シンポジウム.
- Suzuki, K., Mori, N. (2012). Positron Emission Tomography in Autism Spectrum Disorders. *The 11th Biennial Meeting of the Asian Pacific Society for Neurochemistry* (Kobe, Japan). 口演・シンポジウム
- 諏訪尚弘・肥後祥治. (2013). コーディネーターへの行動コンサルテーションの効果 - PAC 分析を通して -. 第51回日本特殊教育学会(東京).
- 田中尚樹. (2013). 大人になった自閉症スペクトラムの人たち - その生活と課題. 第110回日本小児精神神経学

会. 特別講演. (名古屋).

Tsujii, M., Noda, W., Hagiwara, T., Suzuki, K., & Higo, S. (2014). The life of adults with ASD in Japan - Are they having a happy adulthood? - . 2014 International Meeting for Autism Research.

Tsujii, M., Ito, H., Ohtake, N., Takayanagi, N., & Noda, W. (2012). *Validation of a Japanese version of the Vineland Adaptive Behavior Scales, Second Edition: Clinical utility for assessment of autism spectrum disorders.* Poster presented at the International Meeting for Autism Research 2012, Toronto, Canada.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

II. 分担研究報告